

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年4月16日
【事業年度】	第39期（自平成21年1月21日至平成22年1月20日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博幸
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジーフット東京本部 （東京都中央区新川一丁目22番15号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第35期 平成18年1月	第36期 平成19年1月	第37期 平成20年1月	第38期 平成21年1月	第39期 平成22年1月
売上高(千円)	17,634,133	20,802,689	23,278,356	25,739,391	78,982,988
経常利益(千円)	1,222,159	1,195,997	1,357,266	1,135,163	1,489,851
当期純利益(千円)	619,324	754,088	712,567	560,501	704,743
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,829,166	2,002,222	2,002,222	2,002,222	3,326,622
発行済株式総数(株)	6,429,350	6,767,350	6,767,350	6,767,350	10,417,350
純資産額(千円)	7,846,745	8,889,078	9,517,064	9,951,487	13,070,224
総資産額(千円)	20,665,260	19,998,712	18,448,136	20,169,561	42,094,802
1株当たり純資産額(円)	1,220.46	1,313.52	1,406.40	1,470.60	1,254.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	121.37	116.85	105.30	82.83	72.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	44.4	51.6	49.3	31.0
自己資本利益率(%)	9.5	9.0	7.7	5.8	6.1
株価収益率(倍)	16.1	10.0	7.8	9.8	12.6
配当性向(%)	7.3	6.8	9.5	12.1	13.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,441,579	1,182,137	592,351	2,208,136	2,614,039
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,909,406	100,718	1,960,949	1,134,103	1,878,209
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,412,269	2,020,165	2,394,889	441,906	197,372
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,785,745	3,482,724	3,641,136	4,273,261	5,275,983
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	462 (115)	559 (97)	626 (84)	788 (119)	1,247 (3,403)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
5. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業者服部基春が昭和6年12月名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とし、個人商店ツルヤ靴店を開店し営業を営んできました。

その後、昭和28年6月に合資会社ツルヤ靴店（出資金80万円、代表者服部基春）に改組しました。

昭和46年10月に株式会社ツルヤ靴店（資本金40万円、代表取締役服部基春）を設立いたしました。

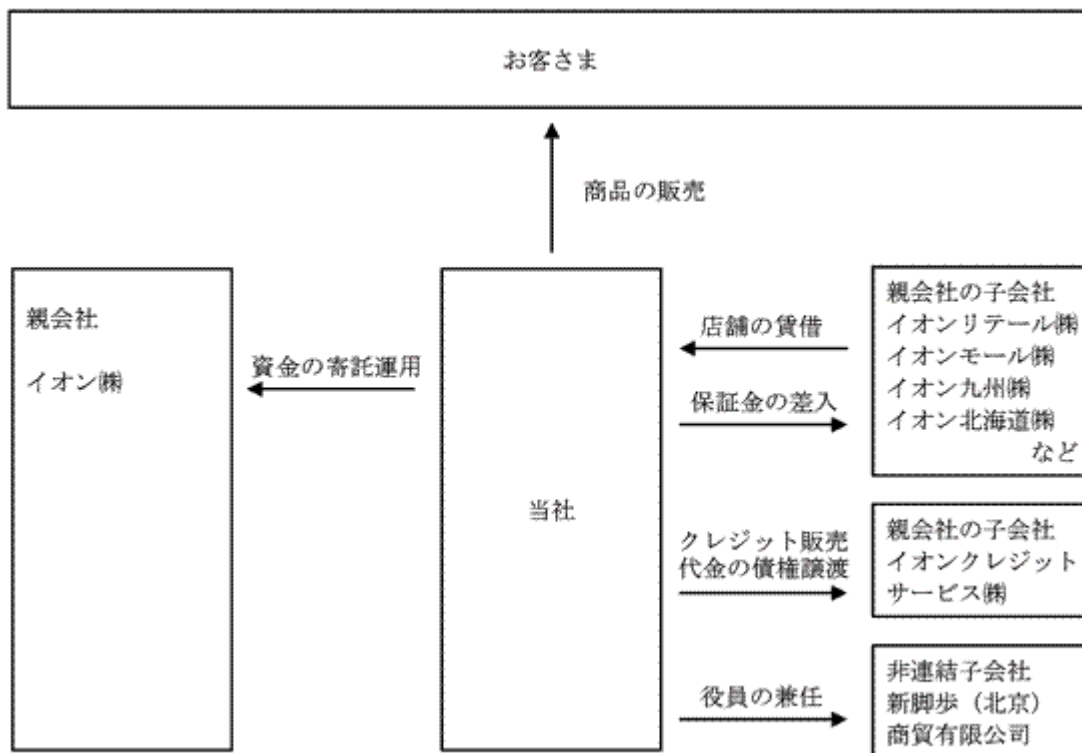
年月	事項
昭和46年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
昭和47年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
平成4年10月	本社新社屋（6階建）を竣工（コンピュータによる管理体制の充実を図る）
平成5年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店（関東進出の拠点）
平成6年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店において販売を開始
平成8年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
平成12年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
平成12年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店（関西地区最初の出店）
平成15年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
平成15年5月	北海道函館市に函館店を開店（3大都市圏以外での最初の出店）
平成16年6月	愛知県一宮市（旧葉栗郡木曾川町）に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
平成17年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
平成18年12月	伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携
平成21年2月	株式会社ニューステップを吸収合併し商号を株式会社ジーフットに変更
平成21年6月	イオン株式会社による新株予約権の権利行使により同社の子会社となる

3【事業の内容】

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約またはコンセ契約(商品消化仕入契約)に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン(株)	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会社	51.0 (6.6)	資金の寄託運用 役員の転籍2名、兼任2名、出向2名

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,247(3,403)	32.4	6.2	3,655,260

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ459名増加しているのは、主に、株式会社ニューステップとの合併によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、G-FOOT労働組合と称し、平成21年2月25日に結成され、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年1月20日現在の組合員は1,177人で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱は落ち着き始め、景気の底入れ感による株価の回復は見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費につきましても高額品だけでなく、生活必需品に至るまで消費者の節約志向が継続しております。

このような中、当社は平成21年2月21日に株式会社ニューステップを吸収合併するとともに商号を株式会社ジーフットに変更いたしました。

また、平成21年6月17日付でイオン株式会社が当社発行の新株予約権を行使し、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。

売上高につきましては、合併による店舗数の増加や合併記念セールにより789億82百万円（前期比206.9%増）となりましたが、長引く個人消費の落ち込みにより引き続き厳しい状況でありました。

利益面につきましては、合併による値入率の改善及び商品の評価方法の変更等により売上総利益率が39.3%（前期38.1%）と上昇しましたが、システム統合費用や店舗移管費用など合併に伴う初期費用が発生し、営業利益は15億37百万円（前期比30.3%増）、経常利益は14億89百万円（前期比31.2%増）となりました。当期純利益は減損損失などの特別損失が4億25百万円発生し7億4百万円（前期比25.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ10億2百万円増加し、当期末には52億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は26億14百万円（前期比4億5百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の増加があるものの、仕入債務の増加と減価償却費が前期に比べ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は18億78百万円（前期比7億44百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があるものの、貸付金の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は1億97百万円（前期は4億41百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があるものの、社債の償還による支出が前期に比べ減少したこと及び株式の発行による収入によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 地域別売上状況

地域別	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	5,001,018	3,237.5	69	4	66
北海道地区計	5,001,018	3,237.5	69	4	66
青森県	1,060,671	670.4	12	-	13
岩手県	1,286,108	-	13	-	13
宮城県	2,550,449	890.4	25	1	26
秋田県	1,262,369	1,960.2	15	-	16
山形県	998,047	-	11	-	11
福島県	454,941	-	6	-	6
東北地区計	7,612,587	1,495.4	82	1	85
茨城県	2,076,607	372.2	16	-	19
栃木県	1,369,506	3,022.7	13	-	14
群馬県	925,649	158.0	3	-	5
埼玉県	4,649,490	302.8	24	-	31
千葉県	4,872,179	702.3	38	-	42
東京都	6,165,131	168.4	22	1	30
神奈川県	3,926,582	181.8	19	1	24
関東地区計	23,985,148	259.6	135	2	165
新潟県	1,256,337	-	13	1	12
富山県	489,848	-	4	-	4
石川県	946,682	474.9	5	-	6
長野県	795,477	535.0	7	-	8
岐阜県	1,528,067	297.3	8	1	8
静岡県	2,809,994	429.3	17	2	17
愛知県	12,157,023	149.2	34	1	49
三重県	2,362,251	394.5	17	2	18
中部地区計	22,345,681	217.7	105	7	122
滋賀県	765,281	736.4	4	-	5
京都府	2,118,647	254.5	11	1	12
大阪府	4,142,816	561.3	25	2	25
兵庫県	4,042,204	330.5	25	-	29
奈良県	1,345,306	462.0	6	-	8
和歌山県	38,987	-	1	-	1
近畿地区計	12,453,244	390.6	72	3	80
鳥取県	575,407	243.8	3	-	5
島根県	217,874	332.5	2	-	3
岡山県	489,746	-	5	-	5
広島県	1,342,224	310.6	7	-	8
山口県	148,655	-	2	-	2
中国地区計	2,773,909	378.1	19	-	23
香川県	493,314	472.6	5	1	5
愛媛県	195,758	-	2	-	2
高知県	168,646	-	1	-	1
四国地区計	857,720	821.7	8	1	8

地域別	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
福岡県	1,714,155	274.0	8	1	11
佐賀県	69,737	-	1	-	1
長崎県	125,598	-	1	-	1
熊本県	772,795	139.6	1	-	3
宮崎県	821,864	234.6	2	-	4
鹿児島県	90,130	-	1	-	1
沖縄県	345,639	-	5	-	5
九州地区計	3,939,922	257.6	19	1	26
合計	78,969,232	307.0	509	19	575

- (注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13,755千円があります。
3. 開店数は合併による増加である356店舗を含んでおります。

(2) 商品別売上状況

商品別	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	14,555,600	244.5
婦人靴	23,210,702	470.4
スポーツ靴	22,677,750	242.7
運動靴・子供靴	12,053,681	495.2
インポート雑貨	2,740,681	97.6
その他	3,730,816	1,519.9
合計	78,969,232	307.0

- (注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13,755千円があります。

(3) 単位当たり売上高

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
	売上高等	前期比(%)
商品売上高(千円)	78,969,232	307.0
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	146,817
	1㎡当たり期間売上高(千円)	537
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	4,647
	1人当たり期間売上高(千円)	16,993

- (注) 1. 売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。
2. 従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。
3. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13,755千円があります。

(4) 商品別仕入状況

商品別	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	11,091,461	294.7
婦人靴	16,071,049	558.9
スポーツ靴	19,808,557	323.7
運動靴・子供靴	8,207,350	547.8
インポート雑貨	1,948,183	85.5
その他	2,774,341	1,802.0
合計	59,900,944	358.9

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 上記には、平成21年2月21日付吸収合併による商品受入高10,966,665千円が含まれております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、環境は益々厳しくなっており、販売シェア争いが激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、合併によるスケールメリットを創出すること及び、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案することによって、業界のリーディングカンパニーを目指すことであります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起こり、該店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(3) イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(4) お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う商品の販売動向は、景気変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向に合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

(5) 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起こり、業績への悪影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の2社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	平成17年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

契約先	伊藤忠商事株式会社 東京都港区北青山2丁目5番1号
契約日	平成18年12月4日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 プライベートブランド商品(PB商品)の共同調達、物流支援など 資本提携 伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式総数の5%未満の普通株式を保有する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前期比142億28百万円増加し、268億20百万円となりました。これは主に、株式会社ニューステップとの合併により商品及び売上預け金が増加したことによるものです。

固定資産は前期比76億97百万円増加し、152億74百万円となりました。これは主に、株式会社ニューステップとの合併により有形固定資産や敷金及び保証金が増加したことによるものです。

負債

負債は前期比188億6百万円増加し、290億24百万円となりました。これは主に、株式会社ニューステップとの合併による買掛金及び借入金の増加によるものです。

純資産

純資産は前期比31億18百万円増加し、130億70百万円となりました。これは主に、株式会社ニューステップとの合併とイオン株式会社による新株予約権行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前期比532億43百万円増加し、789億82百万円となりました。これは主に、合併による店舗数の増加によるものです。なお、売上高の内訳の明細につきましては、「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上総利益は前期比212億39百万円増加し、310億53百万円となりました。これは、売上高の増加と売上総利益率が前期比1.2ポイント上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前期比208億81百万円増加し、295億15百万円となりました。これは主に、合併に伴う規模の拡大により人件費及び賃借料が増加したことによるものです。

営業利益は前期比3億57百万円増加し、15億37百万円となりました。これは上記に記載のとおり、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益も増加したことによるものです。

経常利益、当期純利益

経常利益は前期比3億54百万円増加し、14億89百万円となりました。これは主に、支払利息が増加したものの、上記「(3) 経営成績の分析 販売費及び一般管理費、営業利益」に記載のとおり営業利益が増加したことによるものです。

当期純利益は前期比1億44百万円増加し、7億4百万円となりました。これは主に、減損損失が増加したものの退職給付引当金戻入額が発生し、また、上記に記載のとおり経常利益が増加したことによるものです。1株当たり当期純利益は前年比9円89銭減少し、72円94銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資につきましては、主に新規出店への投資によるものであり、設備投資額は18億73百万円となりました。

当期における設備の除却等につきましては、1億23百万円の固定資産除却損、2億57百万円の減損損失及び36百万円の店舗閉鎖損失引当金繰入額が発生しております。

2【主要な設備の状況】

平成22年1月20日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

なお、類似の事業所が多数設立しておりますので、事業の種類または地域別に一括して記載しております。

区分	事業所名	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	工具、器具及び備品その他 帳簿価額 (千円)	敷金及び保証金 帳簿価額 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 正社員 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
店舗	北海道地区 (66店舗)	-	-	209,851	90,674	442,647	743,173	48
	東北地区 (85店舗)	-	-	334,858	124,470	560,045	1,019,374	77
	関東地区 (165店舗)	351.69	451,750	791,870	212,375	2,588,163	4,044,160	359
	中部地区 (122店舗)	224.68	144,648	718,109	231,111	1,754,774	2,848,643	313
	近畿地区 (80店舗)	-	-	343,366	112,291	758,634	1,214,292	152
	中国地区 (23店舗)	-	-	102,196	33,698	198,710	334,605	40
	四国地区 (8店舗)	-	-	39,151	14,422	30,814	84,388	7
	九州地区 (26店舗)	-	-	166,203	46,553	430,752	643,509	76
	店舗計	576.37	596,399	2,705,606	865,599	6,764,541	10,932,147	1,072
その他	賃貸設備計	1,153.42	218,199	138,551	88	-	356,839	-
	事務所他設備計	(594.89) 1,563.84	492,761	477,414	400,066	148,917	1,519,158	175
合計		(594.89) 3,293.63	1,307,359	3,321,572	1,265,753	6,913,459	12,808,145	1,247

(注) 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年1月20日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加予定 面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第40期開店予 定の新店	-	モール事業	店舗	1,200,000	41,495	自己資金	-	-	-
第40期開店予 定の新店	-	G M S 事業	店舗	900,000	-	自己資金	-	-	-
合計	-	-	-	2,100,000	41,495	自己資金	-	-	-

(注) 1. 第40期開店予定の新店につきましては、モール事業とG M S 事業合わせて年間50店舗前後の出店を行う予定
であります。

2. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 改装

該当事項はありません。

(3) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月12日 (注)1	1,360	6,429	995,520	1,829,166	995,520	1,860,974
平成18年12月26日 (注)2	338	6,767	173,056	2,002,222	173,056	2,034,030
平成21年2月21日 (注)3	2,250	9,017	700,000	2,702,222	500,000	2,534,030
平成21年6月17日 (注)4	1,400	10,417	624,400	3,326,622	623,000	3,157,030

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,464円 資本組入額 732円

割当先 イオン(株)1,100千株、イオンモール(株)130千株、イオンクレジットサービス(株)130千株

2. 有償第三者割当

発行価格 1,024円 資本組入額 512円 割当先 伊藤忠商事(株)

3. (株)ニューステップとの合併(合併比率 当社1:(株)ニューステップ0.375)による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	75	-	-	488	574	-
所有株式数(単元)	-	728	67	13,435	-	-	6,588	20,818	8,350
所有株式数の割合(%)	-	3.50	0.32	64.53	-	-	31.65	100.00	-

(注) 自己株式1,140株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に140株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	4,615	44.30
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	11.21
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	338	3.24
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所2-18-12	328	3.14
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	2.81
植村 益子	名古屋市昭和区	261	2.51
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	2.51
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26-4-10	225	2.15
服部 照夫	名古屋市天白区	200	1.92
ジーフット社員持株会	名古屋市千種区今池3-4-10	170	1.63
計	-	7,862	75.47

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で696千株の株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,408,000	20,816	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 8,350	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,816	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3-4-10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	748	615
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,140	-	1,140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は13.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資の資金に活用し、事業拡大を図って参ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年8月26日 取締役会決議	52,081	5.00
平成22年4月15日 定時株主総会決議	52,081	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成18年1月	第36期 平成19年1月	第37期 平成20年1月	第38期 平成21年1月	第39期 平成22年1月
最高（円）	2,400	1,860	1,139	1,170	1,035
最低（円）	789	1,020	820	730	772

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	949	995	955	998	1,035	1,035
最低（円）	820	872	894	935	951	905

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 博幸	昭和13年 3月25日生	昭和36年 4月 有限会社マツバラ靴店入社 昭和37年 4月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ジーフット)入社 昭和46年10月 当社専務取締役就任 昭和56年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	1,168
代表取締役 副社長	GMS事業 担当	岩田 愛一郎	昭和25年 4月 8日生	昭和48年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成16年 5月 株式会社ニューステップ代表取締 役社長就任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年 3月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	-
専務取締役	モール事業 担当	服部 照夫	昭和21年 8月 1日生	昭和41年10月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ジーフット)入社 昭和61年 4月 当社取締役営業本部長就任 平成11年 4月 当社常務取締役就任 平成17年 4月 当社専務取締役就任 平成21年 2月 当社専務取締役モール事業担当就 任(現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	200
専務取締役	海外事業担 当	高田 覚司	昭和31年 8月25日生	昭和60年 2月 株式会社ダイヤモンド高田入社 平成11年 3月 株式会社ニューステップ代表取締 役社長就任 平成16年 5月 同社代表取締役専務就任 平成19年 5月 同社専務取締役事業開発本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年 3月 当社専務取締役海外事業担当就任 (現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	5
常務取締役	モール事業 営業本部長	丹下 浩二	昭和44年 9月25日生	平成 4年 4月 当社入社 平成12年 2月 当社紳士靴統括マーチャンダイ ザー 平成16年 4月 当社取締役就任 平成17年 4月 当社常務執行役員関東統括本部長 就任 平成19年 4月 当社常務取締役就任 平成21年 2月 当社常務取締役モール事業営業本 部長就任(現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	60
常務取締役	事業推進本 部長 兼 店舗開発 本部長	清水 高登	昭和28年 4月24日生	昭和52年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成14年 2月 株式会社ニューステップ取締役第 4 営業本部長就任 平成19年 5月 同社常務取締役事業推進本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年 3月 当社常務取締役事業推進本部長兼 店舗開発本部長就任(現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	0
取締役	財務経理本 部長	二村 克彦	昭和22年 4月12日生	昭和45年 4月 向井木材株式会社入社 昭和46年 6月 愛知株式会社入社 昭和64年 1月 株式会社高木製作所入社 平成 7年 4月 当社入社 経理部長 平成11年 4月 当社取締役管理部長就任 平成21年 2月 当社取締役財務経理本部長就任 (現任)	平成22年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務本 部長	三吉 孝明	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成18年3月 当社入社 店舗管理本部長 平成18年4月 当社取締役就任 平成21年2月 当社取締役人事総務本部長就任 (現任)	平成22年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
取締役	総合企画本 部長	秀島 高広	昭和34年12月1日生	昭和56年4月 月星化成株式会社(現株式会社 ムーンスター)入社 平成9年12月 株式会社フェイスカンパニー設立 代表取締役就任 平成12年4月 当社監査役就任 平成20年4月 当社執行役員経営企画室長 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年2月 当社取締役総合企画本部長就任 (現任)	平成22年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
取締役	GMS事業 商品本部長	小坏 博史	昭和32年12月19日生	昭和59年11月 ロマン株式会社入社 平成19年5月 株式会社ニューステップ取締役商 品本部商品部長就任 平成21年2月 当社GMS事業商品本部長 平成21年4月 当社執行役員GMS事業商品本部 長 平成22年4月 当社取締役GMS事業商品本部長 就任(現任)	平成22年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
取締役		久木 邦彦	昭和29年8月22日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成14年5月 同社取締役就任 平成15年5月 同社執行役就任 平成18年5月 同社専務執行役就任 平成20年8月 同社執行役就任 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 イオントップパリュ株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成22年3月 イオン株式会社執行役グループ商 品責任者就任(現任)	平成22年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
取締役		末? 学	昭和43年2月4日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成14年1月 株式会社スギ薬局(現スギホール ディングス株式会社)総務部長 平成17年10月 株式会社MRD 入社 平成18年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成22年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
常勤監査役		梅田 勝	昭和12年9月12日生	昭和38年4月 有限会社経営コンサルタント梅田 事務所(現株式会社エフ・ビー・ シー)設立代表取締役就任 昭和49年4月 株式会社テスク設立代表取締役就 任 平成10年11月 株式会社エフ・ビー・シー非常勤 取締役就任(現任) 平成12年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	5
常勤監査役		小野寺 修	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成16年5月 マックスパリュ東北株式会社出向 人事教育部長 平成18年3月 イオン株式会社経営監査室 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら3年間	-
監査役		奥井 誠	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 株式会社テスク入社 昭和60年4月 株式会社エフ・ビー・シー入社 平成10年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坪井 義彦	昭和21年12月14日生	昭和46年4月 名古屋商科大学附属高等学校奉職 昭和61年4月 当社監査役就任 平成12年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	11
監査役		井上 紀一	昭和40年10月25日生	平成元年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成18年6月 イオン株式会社関連企業部 平成20年11月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 イオン株式会社経営管理部(現任)	平成20年11月 28日開催の臨 時株主総会か ら平成24年4 月の定時株主 総会まで	-
計						1,462

(注) 1. 所有株式数は、事業年度末現在の状況であり、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 専務取締役 服部照夫は、代表取締役社長 服部博幸の実弟であります。

3. 取締役 久木邦彦及び末? 学は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 常勤監査役 梅田 勝及び小野寺 修、監査役 奥井 誠及び井上紀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で次のとおりであります。

常務執行役員 加藤秀光

常務執行役員 滝谷 信

執行役員 植村 茂(代表取締役社長 服部博幸の娘婿)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実に重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

支配株主との取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様に公正かつ適正な条件によって行っており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

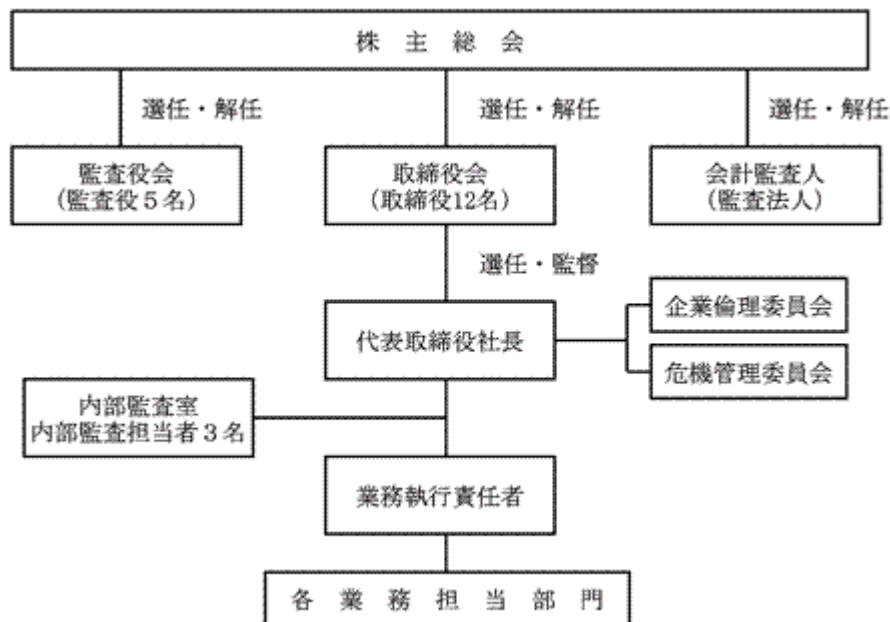
取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は5名（常勤2名、非常勤3名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

また、当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

図表



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規程に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士13名、その他18名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役 久木邦彦及び末? 学は社外取締役であります。常勤監査役 梅田 勝及び小野寺 修、監査役 奥井 誠及び井上紀一は社外監査役であります。

常勤監査役 梅田 勝は当社の普通株式5,500株を所有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

その他5名の社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は、すべての社外役員と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 11名 201,965千円（うち社外取締役1名 3,920千円）

監査役 4名 22,884千円（うち社外監査役3名 19,524千円）

取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	29,800	4,975

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、第38期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年2月21日に株式会社ニューステップと合併いたしました。なお、会計処理につきましては、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用しております。
- (3) 当社は、平成21年2月21日に株式会社ニューステップと合併いたしました。このため、株式会社ニューステップの最近事業年度である第37期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第39期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	0.2%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,275,261	5,276,983
受取手形	-	587
売掛金	1,493,987	437,442
売上預け金	-	2,521,471
商品	4,642,912	16,616,879
貯蔵品	13,167	57,450
前渡金	37,317	74,151
前払費用	18,132	162,887
繰延税金資産	81,718	293,503
関係会社短期貸付金	-	1,300,000
その他	30,100	2 79,390
流動資産合計	12,592,598	26,820,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,280,818	7,318,924
減価償却累計額	2,517,036	4,005,928
建物(純額)	1,763,781	3,312,995
構築物	33,342	100,576
減価償却累計額	25,950	91,999
構築物(純額)	7,391	8,576
機械及び装置	2,145	2,145
減価償却累計額	1,720	1,768
機械及び装置(純額)	425	377
車両運搬具	10,074	6,458
減価償却累計額	8,943	5,776
車両運搬具(純額)	1,131	682
工具、器具及び備品	643,009	2,808,128
減価償却累計額	392,207	1,543,434
工具、器具及び備品(純額)	250,801	1,264,694
土地	1,243,969	1,307,359
建設仮勘定	3,790	125,153
有形固定資産合計	3,271,292	6,019,840
無形固定資産		
借地権	4,000	7,846
商標権	6,794	6,000
ソフトウェア	59,692	433,407
ソフトウェア仮勘定	-	12,474
その他	7,795	32,763

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
無形固定資産合計	78,282	492,491
投資その他の資産		
投資有価証券	165,011	1,153,147
関係会社出資金	-	80,000
関係会社長期貸付金	-	30,000
長期前払費用	186,296	308,285
敷金及び保証金	3,691,252	6,913,459
繰延税金資産	90,285	200,014
破産更生債権等	-	10,788
その他	94,542	77,007
貸倒引当金	-	10,978
投資その他の資産合計	4,227,388	8,761,723
固定資産合計	7,576,962	15,274,055
資産合計	20,169,561	42,094,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,269,734	4,612,302
買掛金	1,196,506	11,996,471
短期借入金	1,300,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	469,400	1,598,540
未払金	390,601	610,885
未払費用	266,898	1,319,863
未払法人税等	249,000	419,949
未払消費税等	5,763	287,524
預り金	52,258	8,239
設備関係支払手形	623,563	347,813
店舗閉鎖損失引当金	-	39,329
ポイント引当金	-	205,816
賞与引当金	95,000	73,989
役員業績報酬引当金	-	37,560
その他	-	152
流動負債合計	8,318,727	25,758,437
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1,599,200	3,020,000
長期預り保証金	1,632	43,335
退職給付引当金	-	23,403
役員退職慰労引当金	80,911	169,408
執行役員退職慰労引当金	1,166	3,525

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
その他	16,436	6,468
固定負債合計	1,899,346	3,266,140
負債合計	10,218,073	29,024,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,222	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金	2,034,030	3,157,030
資本剰余金合計	2,034,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金	16,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,019,173
繰越利益剰余金	1,406,828	1,134,457
利益剰余金合計	5,923,535	6,345,338
自己株式	353	969
株主資本合計	9,959,435	12,828,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,947	242,202
評価・換算差額等合計	7,947	242,202
純資産合計	9,951,487	13,070,224
負債純資産合計	20,169,561	42,094,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高		
商品売上高	25,722,190	78,969,232
不動産賃貸収入	17,200	13,755
売上高合計	25,739,391	78,982,988
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,877,514	4,643,740
合併による商品受入高	-	10,966,665
当期商品仕入高	16,689,620	48,934,278
合計	20,567,134	64,544,684
商品期末たな卸高	4,643,740	16,617,507
商品売上原価	15,923,394	47,927,176
不動産賃貸原価	2,247	2,689
売上原価合計	15,925,642	47,929,865
売上総利益	9,813,749	31,053,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	670,524	1,484,453
販売手数料	217,677	1,129,940
販売促進費	208,656	1,303,736
役員報酬	84,566	150,371
給料及び手当	2,801,267	9,319,897
福利厚生費	375,112	1,753,056
退職給付費用	11,586	125,569
役員業績報酬引当金繰入額	-	37,560
賞与引当金繰入額	95,000	73,989
役員退職慰労引当金繰入額	3,099	9,736
執行役員退職慰労引当金繰入額	583	2,358
水道光熱費	220,903	627,384
消耗品費	292,437	546,969
賃借料	2,626,683	11,061,126
減価償却費	531,719	869,104
支払手数料	101,969	141,517
その他	392,302	879,136
販売費及び一般管理費合計	8,634,092	29,515,907
営業利益	1,179,656	1,537,215

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業外収益		
受取利息	15,416	¹ 10,732
受取配当金	4,019	32,277
受取保険料	-	7,956
その他	5,869	19,754
営業外収益合計	25,305	70,720
営業外費用		
支払利息	31,687	106,761
社債利息	9,167	3,807
株式交付費	-	5,938
支払保証料	4,242	1,575
デリバティブ損失	22,461	-
その他	2,237	-
営業外費用合計	69,798	118,084
経常利益	1,135,163	1,489,851
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	² 220,605
特別利益合計	-	220,605
特別損失		
固定資産除却損	³ 39,041	³ 123,017
減損損失	⁴ 55,501	⁴ 257,548
投資有価証券評価損	8,055	-
合併関連費用	17,550	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	36,105
その他	-	9,238
特別損失合計	120,149	425,908
税引前当期純利益	1,015,013	1,284,548
法人税、住民税及び事業税	496,398	641,480
法人税等調整額	41,885	61,675
法人税等合計	454,512	579,805
当期純利益	560,501	704,743

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		1,150	51.2	732	27.2
修繕費		387	17.2	335	12.5
租税公課		552	24.6	813	30.2
その他		157	7.0	808	30.1
合計		2,247	100.0	2,689	100.0

(注) その他の内訳は、次のとおりであります。

	第38期		第39期
維持管理費	119千円	維持管理費	219千円
その他	37千円	その他	588千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,222	2,002,222
当期変動額		
新株の発行	-	624,400
合併による増加	-	700,000
当期変動額合計	-	1,324,400
当期末残高	2,002,222	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,034,030	2,034,030
当期変動額		
新株の発行	-	623,000
合併による増加	-	500,000
当期変動額合計	-	1,123,000
当期末残高	2,034,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,707	16,707
当期変動額		
合併による増加	-	175,000
当期変動額合計	-	175,000
当期末残高	16,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,500,000
当期変動額		
合併による増加	-	419,173
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	519,173
当期末残高	4,500,000	5,019,173
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,447,831	1,406,828
当期変動額		
合併による減少	-	791,198
別途積立金の積立	500,000	100,000
剰余金の配当	101,504	85,915
当期純利益	560,501	704,743
当期変動額合計	41,003	272,370
当期末残高	1,406,828	1,134,457

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,464,538	5,923,535
当期変動額		
合併による減少	-	197,024
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	101,504	85,915
当期純利益	560,501	704,743
当期変動額合計	458,996	421,802
当期末残高	5,923,535	6,345,338
自己株式		
前期末残高	351	353
当期変動額		
自己株式の取得	2	615
当期変動額合計	2	615
当期末残高	353	969
株主資本合計		
前期末残高	9,500,440	9,959,435
当期変動額		
新株の発行	-	1,247,400
合併による増加	-	1,002,975
剰余金の配当	101,504	85,915
当期純利益	560,501	704,743
自己株式の取得	2	615
当期変動額合計	458,994	2,868,586
当期末残高	9,959,435	12,828,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,623	7,947
当期変動額		
合併による増加	-	212,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,571	37,484
当期変動額合計	24,571	250,150
当期末残高	7,947	242,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,623	7,947
当期変動額		
合併による増加	-	212,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,571	37,484
当期変動額合計	24,571	250,150
当期末残高	7,947	242,202

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
純資産合計		
前期末残高	9,517,064	9,951,487
当期変動額		
新株の発行	-	1,247,400
合併による増加	-	1,215,640
剰余金の配当	101,504	85,915
当期純利益	560,501	704,743
自己株式の取得	2	615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,571	37,484
当期変動額合計	434,423	3,118,736
当期末残高	9,951,487	13,070,224

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,015,013	1,284,548
減価償却費	532,869	869,836
減損損失	55,501	257,548
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	6,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,500	76,653
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	733	5,266
執行役員退職慰労引当金の増減（ ）額	466	2,358
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	221,791
受取利息及び受取配当金	19,435	43,009
支払利息及び社債利息	40,855	110,569
株式交付費	-	5,938
投資有価証券評価損益（ は益）	8,055	-
固定資産除却損	39,041	123,017
敷金及び保証金償却額	44	41
売上債権の増減額（ は増加）	777,434	397,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	778,566	1,020,821
仕入債務の増減額（ は減少）	755,945	1,642,492
未払消費税等の増減額（ は減少）	49,999	281,760
その他の資産の増減額（ は増加）	10,722	54,627
その他の負債の増減額（ は減少）	206,868	563,853
その他	-	33,221
小計	2,602,140	3,360,274
利息及び配当金の受取額	22,082	42,634
利息の支払額	50,050	111,607
法人税等の支払額	366,037	677,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,136	2,614,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,801,000	2,000
定期預金の払戻による収入	2,001,000	2,003,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	640,048	2,387,189
投資有価証券の取得による支出	2,708	3,078
敷金及び保証金の差入による支出	568,867	515,114
敷金及び保証金の回収による収入	19,510	421,549
貸付金の純増減額（ は増加）	-	1,300,000
その他	141,989	95,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134,103	1,878,209

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	1,184,500
長期借入れによる収入	1,600,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	240,400	1,175,064
社債の償還による支出	1,900,000	400,000
株式の発行による収入	-	1,242,952
自己株式の取得による支出	2	615
配当金の支払額	101,504	85,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,906	197,372
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	632,125	933,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,641,136	4,273,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,273,261	5,275,983

【重要な会計方針】

項目	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 倉庫在庫：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、従来、法人税法上の耐用年数を採用しておりましたが、当事業年度から経済的耐用年数に変更いたしました。 なお、この変更による損益の影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
	(3) 長期前払費用 期間均等償却	(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5 . 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費 支払時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。
6 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。 (2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (3) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。 (4) 賞与引当金 同左 (5) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 上記の店舗閉鎖損失引当金、ポイント引当金、役員業績報酬引当金及び退職給付引当金は、被合併会社である株式会社ニューステップの引当金を引き継いでおります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)</p>	<p>第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)</p>
	<p>(1) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更いたしました。</p> <p>商品の評価方法の変更 従来、商品（店舗在庫）の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末の商品は544,388千円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は247,057千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>少額重要資産の処理方法の変更 従来、少額重要資産（取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品）は、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から「長期前払費用」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は49,846千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました「売上預け金」は、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計科目を採用し区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「売上預け金」の金額は、1,357,577千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は、71千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成21年 1月20日)	第39期 (平成22年 1月20日)
<p>1. 定期預金1,000千円は、仕入取引保証の担保に供しております。</p>	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>その他(流動資産) 9,988千円</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,041千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 30%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,493千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,666千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,501千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	22,007千円	構築物	731千円	工具、器具及び備品	7,099千円	ソフトウェア	6,910千円	解体撤去費用	2,292千円	計	39,041千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市港区他	2	建物	31,997千円	構築物	344千円	工具、器具及び備品	18,493千円	長期前払費用	4,666千円	計	55,501千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,627千円</p> <p>2. 退職給付引当金戻入額</p> <p>当社が加入しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">79,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,477千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33,221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,017千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 30%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">島根県松江市他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">174,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,047千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,982千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,548千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	79,059千円	構築物	114千円	車両運搬具	144千円	工具、器具及び備品	10,477千円	解体撤去費用	33,221千円	計	123,017千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22	建物	174,455千円	構築物	2,062千円	工具、器具及び備品	69,047千円	長期前払費用	11,982千円	計	257,548千円
建物	22,007千円																																																												
構築物	731千円																																																												
工具、器具及び備品	7,099千円																																																												
ソフトウェア	6,910千円																																																												
解体撤去費用	2,292千円																																																												
計	39,041千円																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市港区他	2																																																										
建物	31,997千円																																																												
構築物	344千円																																																												
工具、器具及び備品	18,493千円																																																												
長期前払費用	4,666千円																																																												
計	55,501千円																																																												
建物	79,059千円																																																												
構築物	114千円																																																												
車両運搬具	144千円																																																												
工具、器具及び備品	10,477千円																																																												
解体撤去費用	33,221千円																																																												
計	123,017千円																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22																																																										
建物	174,455千円																																																												
構築物	2,062千円																																																												
工具、器具及び備品	69,047千円																																																												
長期前払費用	11,982千円																																																												
計	257,548千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	-	-	6,767,350
合計	6,767,350	-	-	6,767,350
自己株式				
普通株式	390	2	-	392
合計	390	2	-	392

(注) 自己株式の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	-	1,400,000	-	1,400,000	-
	合計		-	1,400,000	-	1,400,000	-

(注) 1. 平成20年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日
平成20年9月3日 取締役会	普通株式	33,834	5.00	平成20年7月20日	平成20年10月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	利益剰余金	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日

第39期（自平成21年1月21日至平成22年1月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	3,650,000	-	10,417,350
合計	6,767,350	3,650,000	-	10,417,350
自己株式				
普通株式	392	748	-	1,140
合計	392	748	-	1,140

- (注) 1. 発行済株式総数の増加3,650,000株は、吸収合併による新株の発行2,250,000株と新株予約権の権利行使による新株の発行1,400,000株であります。
2. 自己株式の増加748株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	1,400,000	-	1,400,000	-	-
	合計	-	1,400,000	-	1,400,000	-	-

(注) 平成20年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日
平成21年8月26日 取締役会	普通株式	52,081	5.00	平成21年7月20日	平成21年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	利益剰余金	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,275,261千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,002,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,275,261千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,002,000千円	現金及び現金同等物	4,273,261千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,276,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,275,983千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した株式会社ニューステップから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,652,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517,932千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,314,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">988,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,302,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,276,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	現金及び現金同等物	5,275,983千円	流動資産	12,652,736千円	固定資産	6,865,195千円	資産合計	19,517,932千円	流動負債	17,314,030千円	固定負債	988,261千円	負債合計	18,302,291千円
現金及び預金勘定	6,275,261千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,002,000千円																								
現金及び現金同等物	4,273,261千円																								
現金及び預金勘定	5,276,983千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円																								
現金及び現金同等物	5,275,983千円																								
流動資産	12,652,736千円																								
固定資産	6,865,195千円																								
資産合計	19,517,932千円																								
流動負債	17,314,030千円																								
固定負債	988,261千円																								
負債合計	18,302,291千円																								

(リース取引関係)

第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,598</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	32,142	減価償却累計額相当額	22,543	期末残高相当額	9,598	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,428千円	1年超	3,169千円	計	9,598千円	支払リース料	9,929千円	減価償却費相当額	9,929千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	32,142	減価償却累計額相当額	28,972	期末残高相当額	3,169	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,869千円	1年超	300千円	合計	3,169千円	支払リース料	6,428千円	減価償却費相当額	6,428千円
	工具、器具及び備品																																												
	(千円)																																												
取得価額相当額	32,142																																												
減価償却累計額相当額	22,543																																												
期末残高相当額	9,598																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	6,428千円																																												
1年超	3,169千円																																												
計	9,598千円																																												
支払リース料	9,929千円																																												
減価償却費相当額	9,929千円																																												
	工具、器具及び備品																																												
	(千円)																																												
取得価額相当額	32,142																																												
減価償却累計額相当額	28,972																																												
期末残高相当額	3,169																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	2,869千円																																												
1年超	300千円																																												
合計	3,169千円																																												
支払リース料	6,428千円																																												
減価償却費相当額	6,428千円																																												

<p>第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>												
	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">249,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,211,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,461,104千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,562千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	249,521千円	1年超	1,211,583千円	合計	1,461,104千円	1年内	17,775千円	1年超	47,787千円	合計	65,562千円
1年内	249,521千円												
1年超	1,211,583千円												
合計	1,461,104千円												
1年内	17,775千円												
1年超	47,787千円												
合計	65,562千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第38期 (平成21年1月20日)			第39期 (平成22年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,783	40,856	16,073	270,550	798,111	527,560
	小計	24,783	40,856	16,073	270,550	798,111	527,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,608	74,155	29,453	400,716	279,535	121,180
	小計	103,608	74,155	29,453	400,716	279,535	121,180
合計		128,392	115,011	13,380	671,267	1,077,647	406,379

(第38期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において8,055千円の減損処理を行っております。

(第39期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	第38期 (平成21年1月20日)	第39期 (平成22年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	75,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社では、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、財務経理本部長の決裁を受け実行しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	第38期（平成21年1月20日）				第39期（平成22年1月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建								
	コール	112,145 (1,100 千米ドル)	71,365 (700 千米ドル)	1,138	3,447	71,365 (700 千米ドル)	30,585 (300 千米ドル)	598	2,234
	売建								
	ブット	224,290 (2,200 千米ドル)	142,730 (1,400 千米ドル)	31,334	12,988	142,730 (1,400 千米ドル)	61,170 (600 千米ドル)	17,179	4,233
	合計	-	-	-	16,436	-	-	-	6,468

（第38期）

- （注）1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

（第39期）

- （注）1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

（退職給付関係）

第38期（自平成20年1月21日至平成21年1月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。なお、平成21年1月20日現在の積立金の合計額は93,577千円であります。

2. 退職給付費用の内訳

退職金積立費用 11,586千円

第39期（自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年 1月20日)
退職給付債務(千円)	701,069
年金資産(千円)	532,093
未積立退職給付債務(千円)	168,975
未認識数理計算上の差異(千円)	145,572
未認識過去勤務債務(千円)	-
退職給付引当金(千円)	23,403

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
勤務費用(千円)	34,087
利息費用(千円)	17,995
期待運用収益(千円)	5,635
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,532
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
その他(千円)(注1)	55,589
退職給付費用(千円)	125,569
退職給付引当金戻入額(千円)(注2)	220,605
計(千円)	95,036

- (注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。
2. 当社が加入しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年 1月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.40
期待運用収益率(%)	1.30
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成21年1月20日)	第39期 (平成22年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	減価償却超過額
20,636千円	114,249千円
減損損失	減損損失
190,670	365,097
未払事業所税	商品評価差額
3,065	85,836
未払事業税	未払事業所税
22,694	11,554
未払社会保険料	未払事業税
4,589	51,819
賞与引当金	未払社会保険料
38,570	5,670
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
32,850	4,435
社債発行費	店舗閉鎖損失引当金
1,499	15,888
その他有価証券評価差額金	ポイント引当金
5,432	83,149
その他	賞与引当金
3,906	29,891
繰延税金資産小計	退職給付引当金
323,915	9,455
評価性引当額	役員退職慰労引当金
151,912	68,440
繰延税金資産合計	その他
172,003	4,119
	繰延税金資産小計
	849,608
	評価性引当額
	191,912
	繰延税金資産合計
	657,695
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	164,177
	繰延税金負債合計
	164,177
	繰延税金資産の純額
	493,517
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	評価性引当額の増減
4.3	7.7
その他	住民税均等割
0.1	13.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
44.8	0.8
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	45.1

【関連当事者情報】

第38期（自平成20年1月21日 至 平成21年1月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者	服部あや(当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有直接 0.62%	-	-	不動産の賃借(注)4	1,501	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間208,488千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸、服部あや及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	-	-	-	売上金の預入	-	売掛金	468,398
								保証金の差入	198,748	敷金及び保証金	628,859
								保証金の戻入	-	保証金	
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.92%	-	-	売上金の預入	-	売掛金	596,815
								保証金の差入	245,433	敷金及び保証金	996,590
								保証金の戻入	-	保証金	

(注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第39期（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

（追加情報）

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲より役員及び役員の近親者との不動産賃借取引が開示対象外となっております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	154,488	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間154,488千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	8,400,000	関係会社短期貸付金	1,300,000
							資金の返還	7,100,000		
							貸付金の利息	7,276		

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオン(株)との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	50,000	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,138,862
							保証金の差入	200,680	敷金及び保証金	1,639,057
							保証金の戻入	195,784		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	586,262
							保証金の差入	141,439	敷金及び保証金	1,661,525
							保証金の戻入	7,148		

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

第38期(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)

該当事項はありません。

第39期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ニューステップ

事業の内容 靴及び関連雑貨の販売

(2) 企業結合の目的

平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。

今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成21年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジーフット

(英文名 GF00T CO.,LTD.)

2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

当社 1：株式会社ニューステップ 0.375

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券株」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMGFAS(以下「株KPMGFAS」という。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。

東海東京証券株は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。

株KPMGFASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析(当社については株式市価法(算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間)及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用)を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析(両社ともDCF法を採用)を行いました。

これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。

(3) 合併により発行する株式数

普通株式 2,250,000株

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と平成20年11月開催の臨時株主総会で決議された新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。

3. 企業結合の結果として処分することが決定された重要な事業

該当事項はありません。

4. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月21日から平成22年1月20日まで

5. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	12,652,736千円
固定資産	<u>6,865,195千円</u>
資産合計	<u>19,517,932千円</u>
流動負債	17,314,030千円
固定負債	<u>988,261千円</u>
負債合計	<u>18,302,291千円</u>
純資産合計	<u>1,215,640千円</u>

6. 当事業年度の開始の日に企業結合が行われたものとみなして算定した直前の事業年度における事業年度に係る損益計算書への影響額

売上高	2,858,492千円
営業損失	120,339千円
経常損失	121,150千円
税引前当期純損失	158,609千円

(概算額の算定方法)

株式会社ニューステップの平成21年1月21日から平成21年2月20日までの期間の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合前に当社及び株式会社ニューステップの間で相殺消去すべき取引は行われておりません。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

7. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響額

土地	330,150千円
投資有価証券	25,373千円
のれん	355,524千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響額

のれん償却額	65,179千円
--------	----------

(概算額の算定方法)

のれん償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	第38期	第39期
	(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,470.60	1,254.80
1株当たり当期純利益(円)	82.83	72.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期	第39期
	(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
当期純利益(千円)	560,501	704,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	560,501	704,743
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,959	9,661,551

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>株式会社ニューステップとの合併</p> <p>当社は、平成20年 8月28日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ニューステップと合併契約を締結し、平成21年 2月21日をもって株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。</p> <p>(持分プーリング法の適用)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社ニューステップ 事業の内容 靴及び関連雑貨の販売</p> <p>(2) 企業結合の目的 平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。 今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年 2月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ジーフット (英文名 GF00T CO.,LTD.)</p> <p>2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由</p> <p>(1) 合併比率 当社 1 : 株式会社ニューステップ 0.375</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券株」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMG FAS(以下「株」KPMG FAS」という。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。 東京東海証券株は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。</p>	

第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)		第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																					
<p>(株)KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析（当社については株式市価法（算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間）及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用）を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析（両社ともDCF法を採用）を行いました。</p> <p>これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 合併により発行する株式数 普通株式 2,250,000株</p> <p>(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と前記の「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>3. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳 株式会社ニューステップから引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">（平成21年2月21日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,652,736</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,314,030</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,195</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">988,261</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,302,291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,517,932</td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,215,640</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030	固定資産	6,865,195	固定負債	988,261			負債合計	18,302,291	資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																				
流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030																				
固定資産	6,865,195	固定負債	988,261																				
		負債合計	18,302,291																				
資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	539,697	539,157
		イオン九州(株)	120,000	160,560
		ミニストップ(株)	105,497	118,789
		(株)コックス	250,000	81,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	53,330
		マックスバリュ西日本(株)	35,112	47,576
		(株)ヤマナカ	35,800	34,940
		(株)リーガルコーポレーション	124,000	16,616
		イオンモール(株)	8,259	15,543
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	14,450
		その他(11銘柄)	260,950	70,682
		計	1,577,295	1,153,147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,280,818	3,442,837	404,731 (174,455)	7,318,924	4,005,928	431,120	3,312,995
構築物	33,342	71,596	4,362 (2,062)	100,576	91,999	921	8,576
機械及び装置	2,145	-	-	2,145	1,768	47	377
車両運搬具	10,074	-	3,615	6,458	5,776	304	682
工具、器具及び備品	643,009	2,312,043	146,924 (69,047)	2,808,128	1,543,434	219,359	1,264,694
土地	1,243,969	63,390	-	1,307,359	-	-	1,307,359
建設仮勘定	3,790	662,444	541,080	125,153	-	-	125,153
有形固定資産計	6,217,150	6,552,311	1,100,713 (245,565)	11,668,748	5,648,908	651,753	6,019,840
無形固定資産							
借地権	4,000	3,846	-	7,846	-	-	7,846
商標権	7,982	-	-	7,982	1,981	794	6,000
ソフトウェア	80,903	521,327	11,673	590,557	157,149	99,710	433,407
ソフトウェア仮勘定	-	401,662	389,188	12,474	-	-	12,474
その他	8,479	25,037	-	33,516	753	69	32,763
無形固定資産計	101,365	951,873	400,861	652,377	159,885	100,574	492,491
長期前払費用	301,528	395,627	42,791 (11,982)	654,364	346,079	117,508	308,285
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	株式会社ニューステップとの合併による増加 新規店舗への投資による増加等	2,679,371千円 763,466千円
工具、器具及び備品	株式会社ニューステップとの合併による増加 新規店舗への投資による増加等	1,716,846千円 595,197千円
建設仮勘定	新規店舗への投資による増加等	662,444千円
ソフトウェア	株式会社ニューステップとの合併による増加 新規投資による増加等	129,987千円 391,340千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成15年 12月26日	100,000 (100,000)	- (-)	0.77	なし	平成21年 12月25日
第7回無担保社債	平成16年 1月20日	100,000 (100,000)	- (-)	0.88	なし	平成22年 1月20日
第8回無担保社債	平成16年 9月10日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.94	なし	平成22年 9月10日
第9回無担保社債	平成16年 9月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.91	なし	平成22年 9月30日
合計	-	600,000 (400,000)	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	4,000,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	469,400	1,598,540	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,599,200	3,020,000	1.5	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,368,600	8,618,540	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	990,000	661,000	589,000	554,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	16,752	-	5,774	10,978
店舗閉鎖損失引当金	-	47,873	5,320	3,224	39,329
ポイント引当金	-	216,428	-	10,611	205,816
賞与引当金	95,000	129,631	150,642	-	73,989
役員業績報酬引当金	-	53,760	16,200	-	37,560
役員退職慰労引当金	80,911	92,967	4,470	-	169,408
執行役員退職慰労引当金	1,166	2,358	-	-	3,525

(注) 1. 上記引当金の当期増加額のうち、被合併会社よりの引継金額は下記のとおりであります。

貸倒引当金 16,752千円 店舗閉鎖損失引当金 8,544千円
ポイント引当金 216,428千円 賞与引当金 55,642千円
役員業績報酬引当金 16,200千円 役員退職慰労引当金 83,230千円

- 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額120千円と洗替による取崩額5,654千円であります。
- 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、被合併会社の前期引当金の余剰分の取崩額であります。
- ポイント引当金の当期減少額(その他)は、被合併会社の前期引当金の余剰分の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,831
預金	
当座預金	16,625
普通預金	5,155,526
定期預金	1,000
小計	5,173,152
合計	5,276,983

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	587
合計	587

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	57
2月	184
3月	116
4月	197
5月	31
合計	587

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	102,953
(株)ジェーシービー	97,759
三菱UFJニコス(株)	54,123
その他	182,605
合計	437,442

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
136,410	7,611,425	7,310,392	437,442	94.4	13.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	1,138,862
イオンモール(株)	586,262
イオン北海道(株)	111,447
その他	684,899
合計	2,521,471

(ロ) 売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,357,577	62,785,309	61,621,414	2,521,471	96.1	11.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
紳士靴	3,723,479
婦人靴	3,772,037
スポーツ靴	5,556,081
運動靴・子供靴	1,902,498
インポート雑貨	706,979
その他	955,804
合計	16,616,879

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	52,317
ポイントカード	1,941
駐車券	1,288
靴修繕用材料	628
その他	1,274
合計	57,450

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	1,661,525
イオンリテール(株)	1,639,057
(株)パルコ	393,600
(有)東海屋酒店	300,000
(株)北野書店	203,000
その他	2,716,276
合計	6,913,459

2) 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
I F A(株)	560,787
アディダスジャパン(株)	324,111
アイク(株)	231,253
(株)ムーンスター	231,106
(株)アサヒコーポレーション	230,140
その他	3,034,904
合計	4,612,302

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	1,668,064
3月	1,092,547
4月	1,522,650
5月	326,173
6月	2,866
合計	4,612,302

買掛金

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	1,171,456
(株)ムーンスター	605,455
(株)ナイキジャパン	493,537
コンバースフットウェア(株)	466,606
(株)ウエダ商事	441,019
その他	8,818,396
合計	11,996,471

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月21日 至平成21年4月20日	第2四半期 自平成21年4月21日 至平成21年7月20日	第3四半期 自平成21年7月21日 至平成21年10月20日	第4四半期 自平成21年10月21日 至平成22年1月20日
売上高(千円)	15,493,893	21,527,702	19,542,087	22,419,304
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	321,713	562,443	35,080	435,471
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	280,478	238,864	24,355	209,756
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	34.03	25.04	2.34	20.14

合併により消滅会社となった株式会社ニューステップの財務諸表

消滅会社となった株式会社ニューステップの最近事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。なお、この財務諸表につきましては、監査証明を受けておりません。

貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		69,519	
2. 受取手形		897	
3. 売掛金		219,779	
4. 売上預け金		847,576	
5. 商品		10,966,665	
6. 貯蔵品		30,761	
7. 前払費用		67,616	
8. 未収入金		52,992	
9. 未収消費税等		126,057	
10. 繰延税金資産		209,159	
11. 1年以内回収予定の保証金		58,085	
12. その他		3,732	
13. 貸倒引当金		107	
流動資産合計		12,652,736	64.9

		第37期 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物		3,014,886		
減価償却累計額		1,544,503	1,470,382	
2.構築物		77,238		
減価償却累計額		72,954	4,283	
3.器具備品		1,855,901		
減価償却累計額		1,138,321	717,580	
4.土地			63,390	
有形固定資産合計			2,255,636	11.5
(2)無形固定資産				
1.借地権			3,846	
2.電話加入権			25,037	
3.ソフトウェア			82,085	
4.ソフトウェア仮勘定			191,059	
無形固定資産合計			302,029	1.5
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券			919,738	
2.関係会社出資金			80,000	
3.関係会社長期貸付金			30,000	
4.長期前払費用			130,117	
5.保証金			3,070,598	
6.繰延税金資産			78,512	
7.破産更生債権等			10,978	
8.その他			4,229	
9.貸倒引当金			16,645	
投資その他の資産合計			4,307,529	22.1
固定資産合計			6,865,195	35.1
資産合計			19,517,932	100.0

		第37期 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形			1,114,775	
2. 買掛金			9,385,266	
3. 短期借入金			3,884,500	
4. 1年以内返済予定長期借入金			1,322,664	
5. 未払金			201,666	
6. 未払費用			495,449	
7. 未払法人税等			163,365	
8. 閉店損失引当金			8,544	
9. ポイントカード引当金			216,428	
10. 設備支払手形			441,986	
11. 賞与引当金			55,642	
12. 役員賞与引当金			16,200	
13. その他			7,543	
流動負債合計			17,314,030	88.7
固定負債				
1. 長期借入金			602,340	
2. 預り保証金			51,646	
3. 退職給付引当金			245,195	
4. 役員退職慰労引当金			83,230	
5. その他			5,850	
固定負債合計			988,261	5.1
負債合計			18,302,291	93.8

		第37期 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
(1) 資本金			700,000	3.6
(2) 資本剰余金				
1. 資本準備金		500,000		
資本剰余金合計			500,000	2.5
(3) 利益剰余金				
1. 利益準備金		175,000		
2. その他利益剰余金				
別途積立金		419,173		
繰越利益剰余金		791,198		
利益剰余金合計			197,024	1.0
株主資本合計			1,002,975	5.1
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			212,665	1.1
評価・換算差額等合計			212,665	1.1
純資産合計			1,215,640	6.2
負債純資産合計			19,517,932	100.0

損益計算書

		第37期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,957,290	100.0
売上原価				
1. 期首商品棚卸高		6,465,314		
2. 当期商品仕入高		32,543,306		
合計		39,008,621		
3. 期末商品棚卸高		10,966,665	28,041,955	61.0
売上総利益			17,915,334	39.0
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		630,417		
2. 販売支払手数料		1,758,115		
3. 役員報酬		84,225		
4. 給料手当及び賞与		4,754,626		
5. 福利厚生費		601,224		
6. 退職給付費用		105,738		
7. 役員賞与引当金繰入額		16,200		
8. 賞与引当金繰入額		55,642		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14,211		
10. 装飾包装費		203,187		
11. 水道光熱費		426,407		
12. 消耗品費		201,139		
13. 地代家賃		5,613,536		
14. 動産リース料		20,325		
15. 店舗管理共益費		1,156,310		
16. 修繕費		22,472		
17. 減価償却費		338,733		
18. ソフトウェア償却費		23,282		
19. 旅費交通費		251,249		
20. 通信費		108,809		
21. 租税公課		96,747		
22. その他		989,452	17,472,056	38.0
営業利益			443,277	1.0

		第37期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益				
1. 受取利息		526		
2. 受取配当金		32,926		
3. 受取損害保険金		5,706		
4. その他		1,830	40,989	0.0
営業外費用				
1. 支払利息		57,664		
2. その他		3,493	61,158	0.1
経常利益			423,108	0.9
特別利益				
1. 固定資産売却益	1	3,550		
2. 貸倒引当金戻入益		120		
3. 退店違約金		7,500		
4. その他		2,407	13,577	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却却損	2	57,582		
2. 減損損失	3	33,622		
3. 閉店損失		47,937		
4. 合併関連費用		29,390		
5. その他		3,869	172,401	0.3
税引前当期純利益			264,284	0.6
法人税、住民税及び事業税		256,706		
法人税等調整額		76,842	179,864	0.4
当期純利益			84,419	0.2

株主資本等変動計算書

第37期（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月20日残高 （千円）	700,000	500,000	500,000	175,000	419,173	875,617	281,444
事業年度中の変動額							
当期純利益						84,419	84,419
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 （純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	84,419	84,419
平成21年2月20日残高 （千円）	700,000	500,000	500,000	175,000	419,173	791,198	197,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月20日残高 （千円）	918,555	529,778	529,778	1,448,333
事業年度中の変動額				
当期純利益	84,419			84,419
株主資本以外の項目の事 業年度中の 変動額 （純額）		317,113	317,113	317,113
事業年度中の変動額合計 （千円）	84,419	317,113	317,113	232,693
平成21年2月20日残高 （千円）	1,002,975	212,665	212,665	1,215,640

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 店舗在庫 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 倉庫在庫 個別原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物（事務所） 20～38年 （建物附属設備） 5～16年 器具備品 6～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) ポイントカード引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。 (6) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	第37期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年2月20日)	
1. 当座貸越契約	
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額の総額	9,150,000千円
借入実行残高	3,884,500千円
差引額	5,265,500千円

(損益計算書関係)

第37期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				
1 固定資産売却益の内訳				
土地	3,550千円			
計	3,550千円			
2 固定資産売却却損の内訳				
建物	34,910千円			
器具備品	22,671千円			
計	57,582千円			
3 減損損失				
<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				
減損損失を認識した資産グループの概要				
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	東北	2	7,622
店舗	建物等	関東	1	4,527
店舗	建物等	西日本	2	21,471
合計			5	33,622
減損損失の認識に至った経緯				
<p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				
減損損失の金額				
種類	金額(千円)			
建物	11,403			
器具備品	22,218			
合計	33,622			
資産のグルーピングの方法				
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p>				
回収可能価額の算定方法				
<p>資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零と算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第37期(平成21年2月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	231,802	616,389	384,586
	小計	231,802	616,389	384,586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	307,993	277,849	30,144
	小計	307,993	277,849	30,144
合計		539,796	894,238	354,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	第37期(平成21年2月20日)	
		貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券	非上場株式	25,500	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第37期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
取引の内容及び利用目的等	当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行なう場合は、金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引以外行なわない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部にて行なっておりますが、取引契約の締結は取締役会の承認を受け実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

第37期(平成21年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第37期
(自 平成20年2月21日
至 平成21年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	817,959千円
年金資産	472,879千円
未積立退職給付債務	345,079千円
未認識数理計算上の差異	99,883千円
退職給付引当金	245,195千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,457千円
利息費用	21,736千円
期待運用収益	11,404千円
数理計算上の差異償却額	27,033千円
その他(注)	30,915千円
退職給付費用	105,738千円

(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年

(税効果会計関係)

第37期
(自 平成20年 2月21日
至 平成21年 2月20日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価差額	75,190千円
賞与引当金	22,256千円
未払事業税	17,381千円
ポイントカード引当金	86,571千円
未払事業所税	4,344千円
閉店損失引当金	3,417千円
減価償却超過額	91,662千円
ソフトウェア償却超過額	187千円
退職給付引当金	98,078千円
貸倒引当金	6,796千円
役員退職慰労引当金	33,292千円
減損損失	126,010千円
その他	2,964千円
繰延税金資産小計	568,148千円
評価性引当額	138,639千円
繰延税金資産合計	429,509千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	141,837千円
繰延税金負債合計	141,837千円
繰延税金資産の純額	287,671千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割	48.9%
評価性引当額	17.4%
その他	4.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	68.1%

(関連当事者との取引)

第37期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係
親会社の子会社	イオンリテール(株)(イオン(株)の子会社)	千葉県千葉市	50,000,000	総合小売業	なし	商品の仕入、店舗等の賃借、販売業務の委託等

取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	5,251,440	買掛金	2,306,253
店舗等の賃借	2,354,786	未払費用	30,579
売上代金の一時預け	4,783,237	売上預け金	551,681
販売業務及び情報処理事務の委託等	1,492,894	未払金	31,202
保証金の差入	1,105,096	差入保証金	1,018,750
保証金の返還	86,345		

(注) 1 . 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 . イオン株式会社は平成20年 8月21日付で純粋持株会社となり、イオン株式会社の事業部門は同日付でイオンリテール株式会社が承継しております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

(2) 店舗などの賃借については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定した契約条件に基づいて取引を行なっております。

(3) 売上代金の一時預けは、売上代金を精算まで一時的に預託しているものであり、契約条件に基づいて取引を行なっております。

(4) 販売業務及び情報処理事務の委託等については、実績コストを参考にして、その都度交渉の上で決定した一定料率で取引を行なっております。

(5) 保証金については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定した契約条件に基づいて差入・返還を行なっております。

(1 株当たり情報)

項目	第37期
	(自平成20年 2 月21日 至平成21年 2 月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	202.6
1 株当たり当期純利益 (円)	14.1
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-

(注) 1 . 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第37期
	(自平成20年 2 月21日 至平成21年 2 月20日)
当期純利益 (千円)	84,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	84,419
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000

(重要な後発事象)

第37期
(自平成20年2月21日
至平成21年2月20日)

株式会社ツルヤ靴店との合併

当社は、平成20年8月26日開催の取締役会決議をもって、平成20年8月28日付で株式会社ツルヤ靴店と合併契約を締結し、平成20年11月26日開催の臨時株主総会を経て、平成21年2月21日付で株式会社ツルヤ靴店を存続会社とする吸収合併をしております。

なお、株式会社ツルヤ靴店は、平成21年2月21日付で株式会社ジーフットに社名変更しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ツルヤ靴店

事業の内容 靴及び関連雑貨の販売

(2) 企業結合の目的

平成17年2月に当社の親会社であるイオン株式会社と業務・資本提携いたしました株式会社ツルヤ靴店とイオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える当社との統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図り、イオングループの靴事業強化を行なうことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ツルヤ靴店を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジーフット

2. 合併比率及びその算定方法並びに合併により発行する株式数

(1) 合併比率

株式会社ツルヤ靴店 1：当社 0.375

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ツルヤ靴店のそれぞれが独立した第三者機関として、当社は株式会社KPMG FAS（以下「**株**KPMG FAS」という。）に、株式会社ツルヤ靴店は東海東京証券株式会社（以下「東海東京証券**株**」という。）に対し、合併比率案の算定を依頼しました。

株KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析（株式会社ツルヤ靴店については株式市価法（算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間）及び株価倍率法、当社については株価倍率法を採用）を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析（両社ともDCF法を採用）を行いました。

東海東京証券**株**は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、株式会社ツルヤ靴店については市場株価法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を、当社については類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。

これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。

(3) 合併により株式会社ジーフットが発行する株式数

普通株式 2,250,000株

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	1月20日の翌日から3カ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日（中間配当） 1月20日（期末配当）
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	毎年決算日現在の所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券7,000円（1,000円券7枚）を贈呈します。 毎年決算日現在の保有株式数1,000株以上の株主に対し、株主優待券20,000円（1,000円券20枚）を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自平成20年1月21日 至平成21年1月20日）平成21年4月16日東海財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自平成21年1月21日 至平成21年4月20日）平成21年6月3日東海財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自平成21年4月21日 至平成21年7月20日）平成21年9月2日東海財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自平成21年7月21日 至平成21年10月20日）平成21年12月3日東海財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年3月5日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年6月17日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月15日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフット（旧会社名：株式会社ツルヤ靴店）の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフット（旧会社名：株式会社ツルヤ靴店）の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月21日をもって株式会社ニューステップを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月15日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、商品の評価方法、減価償却方法、少額重要資産の処理方法について会計方針の変更を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーフットの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーフットが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。